

第20期 決算公告

東京都千代田区内神田二丁目16番8号
古河ファイナンス・アンド・ビジネス・サポート株式会社
代表取締役社長 関 尚弘

貸借対照表

平成29年3月31日現在

単位:円

科 目	金 額	科 目	金 額
資産の部	74,167,648,899	負債の部	73,954,602,083
流動資産	61,633,829,227	流動負債	60,774,602,083
現金・預金	8,034,718,936	短期借入金	45,584,672,531
電子記録債権	674,196,686		
売掛金	204,766,510	未 払 金	14,729,100,358
未 収 入 金	16,792,499,068	未 払 費 用	218,861,050
未 収 収 益	11,546,610	未払法人税等	25,817,200
短期貸付金	35,832,740,143	前 受 金	5,449,596
前 払 費 用	9,012,075	賞与引当金	210,439,663
繰延税金資産	74,144,684	その他流動負債	261,685
その他流動資産	204,515		
固定資産	12,533,819,672	固定負債	13,180,000,000
有形固定資産	17,015,710	長期借入金	13,180,000,000
工具器具備品	17,015,710		
無形固定資産	1,724,798	純資産の部	213,046,816
ソフトウェア	1,724,798		
投資その他の資産	12,515,079,164	株主資本	213,046,816
長期貸付金	12,515,000,000		
繰延税金資産	79,164	資本金	17,000,000
		資本剰余金	15,000,000
		資本準備金	15,000,000
		利益剰余金	181,046,816
		その他利益剰余金	181,046,816
		繰越利益剰余金	181,046,816
資 産 合 計	74,167,648,899	負債及び純資産合計	74,167,648,899

第20期 決算公告

古河ファイナンス・アンド・ビジネス・サポート株式会社

損益計算書

自平成28年4月1日 至平成29年3月31日

単位：円

科 目	金 額
売上高	2,578,228,799
売上原価	2,216,986,496
売上総利益	361,242,303
販売費及び一般管理費	112,484,023
営業利益	248,758,280
経常利益	248,758,280
税引前当期純利益	248,758,280
法人税、住民税及び事業税	87,855,787
法人税等調整額	2,863,966
当期純利益	158,038,527

個別注記表

1.重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産

定額法を採用している。

②無形固定資産

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用している。

(2) 引当金の計上基準

①賞与引当金

将来の支給見込み額のうち当期負担額を計上している。

②貸倒引当金

金銭債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については主に貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収の可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

(3) ヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用している。なお、金利スワップおよび通貨スワップについて特例処理の要件を満たしているものは特例処理を採用している。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

金利スワップ----貸付金、借入金

通貨スワップ----借入金

③ヘッジ方針

一部の貸付金、借入金の金利変動、受取利息と支払利息の逆鞘、為替変動などのリスクを回避することを目的としてヘッジを行っている。

④ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価している。ただし、振当処理によっている通貨スワップ及び特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価の判断を省略している。

(4) 消費税等の会計処理方法

税抜処理を採用している。

2.会計方針の変更に関する注記

該当する事項はない。

3. 貸借対照表関係

(1) 関係会社に対する債権および債務

短期金銭債権 16,966,697 千円

短期金銭債務 27,031,454 千円

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 4,640 千円

4. 損益計算書関係

(1) 関係会社との取引高

売上高 1,909,894 千円

仕入高 175,952 千円

5. 株主資本等変動計算書関係

(1) 発行済株式の種類および数

普通株式 300 株

種類株式 2 株

(2) 自己株式の種類および数

該当する事項はない。

(3) 新株予約権

該当する事項はない。

(4) 配当に関する事項

①配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の 総額(円)	配当の原資	1株あたり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年 6月27日 定時株主総会	普通株式	218,430,000	利益剰余金	728,100	平成28年 3月31日	平成28年 6月28日
平成28年 6月27日 定時株主総会	C種 種類株式	80,000	利益剰余金	40,000	平成28年 3月31日	平成28年 6月28日

②基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議予定	株式の種類	配当金の 総額(円)	配当の原資	1株あたり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年 6月26日 定時株主総会	普通株式	157,950,000	利益剰余金	526,500	平成29年 3月31日	平成29年 6月27日
平成29年 6月26日 定時株主総会	C種 種類株式	80,000	利益剰余金	40,000	平成29年 3月31日	平成29年 6月27日

6. 税効果会計関係

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因の内訳

賞与引当金	71,664 千円
未払事業税	2,479 千円
減価償却超過額	79 千円
繰延税金資産合計	74,223 千円

繰延税金負債合計	－ 千円
繰延税金資産純額	74,223 千円

繰延税金資産の総額は、貸借対照表の以下の項目に含まれている。

流動資産－繰延税金資産	74,144 千円
固定資産－繰延税金資産	79 千円

(追加情報)

繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第 26 号 平成 28 年 3 月 28 日）を当事業年度から適用しております。

7. 金融商品の状況関係

(1) 金融商品の状況に関する事項

当社は、グループファイナンス会社として、関係会社向け貸付金を有しているが、それ以外の通常の資金運用については、短期的な預金等に限定している。

貸付金については、グループファイナンスに伴う関係会社向けのものに限定している。そのうち、キャッシュマネジメントシステムによるものについては、毎年会社の状況を勘案して枠を更新・設定し、それ以外の貸付金の設定については、所定の手続きにより、個別に判断をすることとしている。

資金調達については、銀行等金融機関からの借入の他、キャッシュマネジメントシステム等により、関係会社から余資を受け入れている。借入金の使途は、運転資金（短期）および関係会社向けの貸付である。

デリバティブとしては、一部の長期貸付金と借入金の金利変動リスクに対して、金利スワップ取引を実施することにより、受取利息と支払利息の逆鞘などのリスク軽減を図っている。また、外貨建て借入金に対しては、通貨スワップ取引を実施し実質的に円建て借入金と同等とすることで為替リスクの回避を図っている。なお、当該デリバティブは、実需の範囲内で行うこととしている。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成 29 年 3 月 31 日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額（＊）	時価（＊）	差額
① 現金・預金	8,034,718	8,034,718	-
② 未収入金	16,792,499	16,792,499	-
③ 短期貸付金	35,832,740	35,832,740	-
④ 長期貸付金	12,515,000	12,523,801	8,801
⑤ 短期借入金	(45,584,672)	(45,584,672)	-
⑥ 未払金	(14,729,100)	(14,729,100)	-
⑦ 長期借入金	(13,180,000)	(13,156,682)	▲23,318
⑧デリバティブ取引	-	-	-

(＊) 負債に計上されているものについては、（ ）で示している。

(注) 金融商品の時価の算定方法並びにデリバティブ取引に関する事項

① 現金・預金、②未収入金、③短期貸付金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

④長期貸付金

長期貸付金の時価については、元利金の合計額を、同様の新規貸付を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっている。金利スワップを付している長期貸付金は金利スワップの特例処理の対象とされており（下記⑧参照）、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっている。

⑤短期借入金、⑥未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

⑧ 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっている。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理及び通貨スワップの振当処理の対象とされており（下記⑧参照）、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっている。

⑨ デリバティブ取引

金利スワップの特例処理及び通貨スワップの振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期貸付金・長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期貸付金・長期借入金の時価に含めて記載している（上記④⑦参照）。

8. 関連当事者との取引関係

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の 名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	古河電気工業(株)	被所有割合直接 99%	経理財務、人事総務、資材の事務の業務受託及びグループ・ファイナンス等	経理財務、人事総務、資材の事務の業務受託	1,909,894	売掛金	174,501
				ファクタリング	46,734,600	未収入金	16,792,196
				グループ・ファイナンス	△14,588,012	短期借入金	27,002,796
				グループ・ファイナンス	-	短期貸付金	-
				債務被保証	9,730,698	-	-

(注) 当社は銀行借入の一部に対して親会社古河電気工業(株)より債務保証を受けている。

(2) 役員及び個人主要株主等

該当する事項はない。

(3) 兄弟会社等

属性	会社等の 名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関係内容	取引内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社の子 会社	古河電工パワー システムズ(株)	なし	グループ・ファイ ンズ	グループ・ファイ ンズ	617,921	短期貸付金	1,813,755
				グループ・ファイ ンズ	400,000	長期貸付金	900,000
				ファクタリング	1,343,272	未払金	577,680
親会社の子 会社	古河日光発電 (株)	なし	グループ・ファイ ンズ	グループ・ファイ ンズ	△623,842	短期借入金	273,768
親会社の子 会社	古河ネットワークリ ューション(株)	なし	グループ・ファイ ンズ	グループ・ファイ ンズ	7,434	短期借入金	1,199,025
親会社の子 会社	岡野電線(株)	なし	グループ・ファイ ンズ	グループ・ファイ ンズ	300,000	短期借入金	1,200,000
親会社の子 会社	東京特殊電線 (株)	なし	グループ・ファイ ンズ	グループ・ファイ ンズ	2,000,000	短期借入金	2,500,000
親会社の子 会社	奥村金属(株)	なし	グループ・ファイ ンズ	グループ・ファイ ンズ	△311,582	短期貸付金	1,700,444
親会社の子 会社	古河マグネットワイ ヤ(株)	なし	グループ・ファイ ンズ	グループ・ファイ ンズ	△1,253,811	短期貸付金	6,321,955
				グループ・ファイ ンズ	422,900	長期貸付金	1,864,600
親会社の子 会社	古河A S(株)	なし	グループ・ファイ ンズ	グループ・ファイ ンズ	990,639	短期貸付金	12,749,288
				グループ・ファイ ンズ	80,000	長期貸付金	4,310,000
				ファクタリング	18,316,479	未払金	6,770,960
親会社の子 会社	(株)KANZACC	なし	グループ・ファイ ンズ	グループ・ファイ ンズ	318,369	短期貸付金	1,125,023
				グループ・ファイ ンズ	126,000	長期貸付金	126,000

				ンス			
親会社の子 会社	(株)成和技研	なし	グループ・ファイ ンス	グループ・ファイ ンス	77,054	短期貸付金	1,353,572
				グループ・ファイ ンス	140,000	長期貸付金	140,000
				ファクタリング	1,111,006	未払金	253,849
親会社の子 会社	古河電工産業 電線(株)	なし	グループ・ファイ ンス	グループ・ファイ ンス	616,477	短期貸付金	3,282,136
				グループ・ファイ ンス	175,400	長期貸付金	866,400
親会社の子 会社	古河電工エコテッ ク(株)	なし	グループ・ファイ ンス	グループ・ファイ ンス	102,711	短期借入金	371,499
親会社の子 会社	古河エレコム(株)	なし	グループ・ファイ ンス	グループ・ファイ ンス	△276,723	短期借入金	1,569,469
				グループ・ファイ ンス	0	短期貸付金	-
親会社の子 会社	(株)正電社	なし	グループ・ファイ ンス	グループ・ファイ ンス	215,674	短期貸付金	1,045,164
				ファクタリング	1,403,203	未払金	541,290
				グループ・ファイ ンス	△180,000	長期貸付金	1,170,000
親会社の子 会社	古河テクノリサーチ (株)	なし	グループ・ファイ ンス	グループ・ファイ ンス	△5,128	短期借入金	60,078
親会社の子 会社	(株)フォーム化成	なし	グループ・ファイ ンス	グループ・ファイ ンス	58,481	短期貸付金	511,142
親会社の子 会社	(株)東邦商会	なし	グループ・ファイ ンス	グループ・ファイ ンス	△21,226	短期貸付金	36,137
親会社の子 会社	東京電化工業 (株)	なし	グループ・ファイ ンス	グループ・ファイ ンス	38,459	短期貸付金	38,516

				グループ・ファイ ンス	△59,448	短期借入金	-
親会社の子 会社	(株)エヌ・テック	なし	グループ・ファイ ンス	ファクタリング	1,051,390	未払金	292,696
				グループ・ファイ ンス	△64,239	短期貸付金	331,639
親会社の子 会社	古河インフォメーショ ン・テクノロジー(株)	なし	グループ・ファイ ンス	グループ・ファイ ンス	95,074	短期借入金	621,352
親会社の子 会社	古河産業(株)	なし	グループ・ファイ ンス	グループ・ファイ ンス	845,200	短期借入金	3,643,398
親会社の子 会社	古河精密金属 工業(株)	なし	グループ・ファイ ンス	グループ・ファイ ンス	△185,896	短期貸付金	2,522,540
				ファクタリング	3,472,875	未払金	1,139,290
親会社の子 会社	(株)古河テクノマテ リアル	なし	グループ・ファイ ンス	グループ・ファイ ンス	16,758	短期貸付金	1,142,949
				グループ・ファイ ンス	-	長期貸付金	300,000
親会社の子 会社	古河物流(株)	なし	グループ・ファイ ンス	グループ・ファイ ンス	453,381	短期借入金	453,381
				グループ・ファイ ンス	△108,555	短期貸付金	-
				ファクタリング	2,669,092	未払金	885,094
親会社の子 会社	古河樹脂加工 (株)	なし	グループ・ファイ ンス	グループ・ファイ ンス	△256,247	短期貸付金	520,160
				グループ・ファイ ンス	-	長期貸付金	1,248,000

親会社の子 会社	古河ライフサービス (株)	なし	グループ・ファイ ンズ	グループ・ファイ ンズ	5,361	短期借入金	412,495
親会社の子 会社	ミル通信(株)	なし	グループ・ファイ ンズ	グループ・ファイ ンズ	△162,644	短期借入金	956,454
				ファクタリング	949,447	未払金	364,240
親会社の子 会社	(株)古河電工ア トバンストエンジニ アリング	なし	グループ・ファイ ンズ	グループ・ファイ ンズ	△64,251	短期貸付金	331,095
				グループ・ファイ ンズ	20,000	長期貸付金	20,000
				ファクタリング	1,202,145	未払金	371,861
親会社の子 会社	古河 C&B(株)	なし	グループ・ファイ ンズ	グループ・ファイ ンズ	419,303	短期貸付金	1,007,217
				グループ・ファイ ンズ	△40,000	長期貸付金	70,000
				ファクタリング	990,393	未払金	335,734
親会社の子 会社	(株)横浜トラム製 作所	なし	グループ・ファイ ンズ	グループ・ファイ ンズ	33,538	短期借入金	126,596
親会社の子 会社	東北アクセスア ール(株)	なし	グループ・ファイ ンズ	グループ・ファイ ンズ	45,437	短期借入金	151,413

親会社の子 会社	理研電線(株)	なし	グループ・ファイ ンス	グループ・ファイ ンス	431,647	短期借入金	642,941
親会社の子 会社	FURUKAWA AUTOMOTIVE SYSTEMS LIMA PHILIPPINES, INC	なし	グループ・ファイ ンス	グループ・ファイ ンス	-	長期貸付金	1,500,000

(4) 子会社等

該当する事項はない。

〈注〉 1. 上記の金額のうち、次の金額には消費税等が含まれておらず、それ以外の金額には消費税等が含まれている。

- ① 取引金額のうち、業務受託、余剰金の貸付、及びグループ・ファイナンス。
 - ② 期末残高のうち、短期貸付金、長期貸付金及び短期借入金。
2. 事務業務の受託、グループ・ファイナンス及びファクタリング等の取引については、総原価、市場金利等を勘案し、合理的な判断に基づき、適正な取引条件を決定している。
3. 資金貸借取引については、当期末残高の前期末増減額（純額）をもって取引額としている。

9.1 株当たり情報

- | | |
|----------------|----------------|
| (1) 1株当たり純資産額 | 703,489 円 39 銭 |
| (2) 1株当たり当期純利益 | 526,528 円 42 銭 |

10. 重要な後発事象

該当する事項はない。